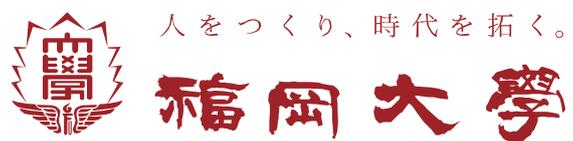


# 平成 29 年度学校法人福岡大学事業報告



現代社会は、急激なスピードで変貌を遂げています。世界規模で進展するグローバル化に加え、情報通信技術および人工知能の進歩といった未曾有の技術革新は、社会構造の大きな変革をもたらそうとしています。その中で日本は、さらに人口減少や高齢化に伴う生産年齢人口の急減および労働生産性の低迷という課題を抱え、将来に向けた国づくり・人づくりが必要とされています。すなわち、グローバル人材の養成、地方創生を担う人材の育成、イノベーション創出のための教育・研究力の強化等は、日本の未来を形づくる重要な政策であり、その実現が不可欠なものとなっています。

このような状況の下、大学教育の根幹をなす「三つポリシー」の策定・公表、大学教育と高等学校教育の円滑な接続と連携の強化、大学のガバナンス改革や教職協働の推進など、大学を有する学校法人には、自主性・自律性をもって教育の改革や経営基盤の安定・強化に努め、社会の発展に寄与することが期待されています。中でも、教育、研究、医療および社会貢献を使命とし、西日本屈指の私立総合大学へと発展してきた福岡大学を基柱とする学校法人福岡大学への期待の大きさは申すまでもありません。それら時代の要請や社会からの期待に応えるため、本法人は 2017 年度においても、多岐にわたる事業に取り組みました。重点的に取り組んだ主な事業は、次のとおりです。

本法人における病院経営の重要性に鑑み、福岡大学病院長を新たに理事とし、一層の経営改善および医療安全管理体制の強化に努めることにしました。また、教育研究施設等の整備計画に基づき、文理融合型の創作活動支援施設「ものづくりセンター」を備えた新工学部棟「4 号館」が完成し、さらには大学の学生教育、課外活動、福利厚生の実・強化のため、室内プールの移設および学生寮の建替えを進めることにしました。

大学教育に関しては、本学学士課程教育の一体的改革の一環として、昨年度に引き続き全学を挙げて三つのポリシーの再策定に取り組み、その一連の取り組みが完了しました。また、言語教育を含む共通教育のマネジメント体制の強化を図るため、教学系組織の再編を進めました。研究に関しては、本学が取り組んできた「福奏プロジェクト」が、文部科学省の 2017 年度「私立大学研究ブランディング事業（世界展開型）」に採択されました。また、教育研究の質の向上に向けて、地域、自治体、企業、他大学等との多様な連携事業に取り組んだことにより、2017 年度「私立大学等改革総合支援事業」タイプ 2（地域発展）・タイプ 3（産業界・他大学等の連携）にも選定されました。

福岡大学病院においては、高度先進医療の提供および特定機能病院として責務を果たすため同病院本館の建替えを進めることになりました。また、本法人にとって第三の大学病院となる「福岡大学西新病院」の 2018 年 4 月開院に向けて準備を進めました。

さらには、附属若葉高等学校改革の一環として、同校の 2019 年度からの男女共学化および 2022 年度の高宮校地への校舎移転を進めることにしました。

以上は、取り組んだ事業の一部に過ぎず、多岐にわたる事業全般については報告書で詳述していますのでご覧ください。

今後も、学校法人福岡大学は活力、魅力に満ち溢れ、勢いのある存在として社会に貢献していきます。

# 目次

I. 法人	1
(1)組織	1
(2)財務	1
(3)収容定員の変更	2
(4)施設環境の整備	2
(5)ICT環境の整備	2
(6)職員の資質向上	2
(7)広報	3
(8)附属若葉高等学校改革	3
(9)第三の大学病院開院準備	3
II. 大学	3
1. 教育	3
(1)高大接続	3
(2)学士課程教育の充実	3
(3)大学院教育の充実	4
(4)国際化の推進	5
(5)学生支援の充実	5
(6)就職支援の充実	6
2. 研究	6
(1)研究高度化の推進	6
(2)研究成果の社会への還元	6
3. 医療	7
(1)福岡大学病院	7
(2)福岡大学筑紫病院	7
(3)福岡大学博多駅クリニック	7
4. 社会貢献および地域連携	8
III. 附属学校	8
1. 附属大濠中学・高等学校	8
(1)キャリア教育の推進	8
(2)高大接続改革	8
2. 附属若葉高等学校	9
(1)新教育ビジョンの策定	9
(2)男女共学化およびコース再編	9
(3)教育力の向上	9
IV. 法人の概要	10
1. 大学の歩み	10
2. 学部学生数等	12

3. 大学院学生数等.....	13
4. 大学院博士号授与数.....	13
5. 高等学校・中学校生徒数.....	14
6. 教員数 .....	14
7. 職員数 .....	14
8. 附属学校教職員数.....	15
9. 2018年度入学試験結果（学部） .....	15
10. 2018年度入学試験結果（大学院） .....	16
11. 2018年度大濠高等学校入学試験結果 .....	16
12. 2018年度大濠中学校入学試験結果 .....	16
13. 2018年度若葉高等学校入学試験結果 .....	17
14. 2017年度留学生別科入学試験結果 .....	17
15. 2017年度附属高等学校卒業生 大学入学試験等合格者数 .....	17
16. 国家試験合格者数.....	18
17. 就職決定率.....	19
18. 福岡大学病院の概要.....	19
19. 福岡大学筑紫病院の概要.....	20
20. 福岡大学博多駅クリニックの概要.....	20
21. 学校法人役員・役職員.....	21
V. 財務の概要 .....	22

## I. 法人

### (1) 組織

#### ・ 組織運営改革

大学病院の経営が法人に与える影響は極めて大きいことから、病院長が法人運営に参画し、一層の経営改善を図るとともに、医療安全管理体制を強化するため、福岡大学病院長を理事とした。また、学長のガバナンスの強化を図るため、福岡大学病院長および福岡大学筑紫病院長の選出方法を選挙から学長推薦に変更し、2017年度の役員改選から適用した。

#### ・ 就業支援体制の整備

就業促進および雇用継続を通じた職業の安定を図るため、2017年3月に「雇用保険等の一部を改正する法律」の公布および同年10月に「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」の改正が行われた。これに伴い、「学校法人福岡大学育児・介護休業等に関する規程」を一部改正し、保育所に入所できない等の場合には、最長2歳まで育児休業期間を再延長することを可能とした。また、教職員の産休・育休の増加等に対応するため、「福岡大学ななくまのもり保育園」の2018年4月開園に向けて、教職員の仕事と子育ての両立を支援する体制を整備した。

#### ・ 事務組織の再編

教職協働の推進および大学運営に参画する事務組織を実現するため、再編について検討を進めた。

#### ・ 倫理、兼業、懲戒各規程・内規の整備

各規程等について、他大学の事例も踏まえながら検討を進めた。

### (2) 財務

#### ・ 資産の有効活用および土地の取得

資金運用方針・資金運用計画を策定し、金融資産の運用比率の見直しを行った。その結果、受取利息収入は前年度を上回る実績があった。

また、校地について、福岡大学筑紫病院西側の土地を取得したほか、福岡大学C校地の一部と福岡市が所有する烏帽子大池の等価交換等を行った。

#### ・ 予算編成の見直しおよび経費削減

予算編成において、人件費支出・教育研究経費支出・管理経費支出に一定のシーリングを設け、経費の増加を抑制するとともに、捻出した財源を新規事業等へ弾力的に配分した。また、外部委託による経費削減サービスを試行的に導入し、経費削減を図った。

#### ・ 中長期キャンパス整備計画に伴う資金計画の策定

福岡大学「公認室内プール」の移設および福岡大学学生寮である「自修寮」「体育寮」の建替えによる中長期キャンパス整備計画の見直しに伴い、第2号基本金の組入れに係る計画を変更した。

### (3) 収容定員の変更

2017年6月30日付けで、2018年4月からの収容定員変更に係る学則変更について文部科学省から認可された。これにより、8学部24学科の入学定員が310人増加し、全学部の入学定員は4,110人から4,420人となった。

### (4) 施設環境の整備

#### ・施設整備および工事計画の検討

2018年2月に「4号館」および「福岡大学ななくまのもり保育園」が竣工した。また、大学の学生教育、課外活動、福利厚生の実質強化のため福岡大学「公認室内プール」を移設することおよび福岡大学学生寮である「自修寮」「体育寮」の建替えを進めることとした。さらには、高度先進医療の提供および特定機能病院としての責務を果たすため、「福岡大学病院本館」の建替えを進めることとした。

#### ・耐震補強工事の実施

「有朋会館」「5号館別館」「9号館別館」「第二記念会堂」「附属大濠中学校高等学校第2体育館」および「附属若葉高等学校講堂兼体育館」について、耐震補強工事を実施した。また、「学生部事務室棟」については耐震設計を行った。なお、「アニマルセンター」については、2018年度に耐震設計を計画し、「やまなみ荘本館」については、今後のあり方も含め検討を進めることとした。

### (5) ICT環境の整備

#### ・情報化推進体制の再編と学内情報システムのグランドデザイン策定

2017年4月から本法人の情報システムを統括する組織として「総合情報処理センター」を「情報基盤センター」へ改編するとともに、「最高情報責任者」と「最高情報セキュリティ責任者」を新たに配し、ITガバナンスおよび情報セキュリティに係る体制の強化を図った。また、ITの効果的な活用、学生サービスの改善や業務の効率化に向けて、学内情報システム更新に係るグランドデザインを策定した。

#### ・学内情報システムの更新

ソフトウェア管理に係るコンプライアンス向上、学生・教職員へのサービス向上および包括的なコスト削減のため、2018年1月からMicrosoft教育機関向け総合契約(EES)を導入した。また、今後のシステム更新にあわせて、保守費用や消費電力の削減ならびにセキュリティ対策の向上を図るため、クラウドサービスを積極的に取り入れる方針を定めた。

### (6) 職員の資質向上

SDの実施方針・計画に基づき、階層別研修や目的別研修等の学内研修を実施するとともに、日本私立大学連盟や日本私立学校振興・共催事業団主催の学外研修等への派遣を通して、職員の資質向上に努めた。また、目的別研修の一環として「大学の教育改革に関する研修」を新たに実施した。

## (7) 広報

### ・福岡大学公式ウェブサイトの全面リニューアル

2017年10月に福岡大学公式ウェブサイトを全面リニューアルし、利用頻度の高いスマートフォンでの閲覧に対応するだけでなく、ニュース掲載時にSNSも積極的に活用するなど、ステークホルダーへの情報発信を強化した。

### ・大学のブランディングへの取り組み

2018年1月に「福岡大学ブランディング戦略会議」を設置し、ブランド力の構築および強化に向けて取り組みを開始した。

## (8) 附属若葉高等学校改革

附属若葉高等学校改革として、同校の2019年度からの男女共学化およびコース再編、2022年度の高宮校地への校舎移転を進めることとした。

## (9) 第三の大学病院開院準備

福岡大学病院を中心とした福岡市西部地区の医療体制を強化するため、一般社団法人福岡市医師会から福岡市医師会成人病センターを事業譲受し、第三の大学病院となる「福岡大学西新病院」の2018年4月開院に向け、運営体制および関連規程等を整備した。

# II. 大学

## 1. 教育

### (1) 高大接続

#### ・アドミッション・ポリシーの再策定および入試制度の検討

高大接続改革で求められる「能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価する入学者選抜」を可能とするため、一部の推薦入試において「志望理由書」を出願書類に加えることとした。また、アドミッション・ポリシーを再策定し、高大接続の観点から入学者選抜における本学が受け入れる学生像を明確化した。

#### ・入試広報の強化・充実

ウェブサイトやインターネットを活用したデジタル広報、大学案内や入試ガイドなどの刊行物、新聞や雑誌などの外部広告による広報はもとより、出張（模擬）講義、高校訪問、オープンキャンパス等の接触広報の強化に継続的に取り組んだ。

#### ・福岡市立高等学校との高大接続に関する意見交換

教育連携協定を結んでいる福岡市立高等学校との今後の教育接続・連携に向けて、附属若葉高等学校との一貫教育をモデルに、高等学校で学ぶ目的の明確化や高等学校での学習意欲向上を図る方策等について、各校長等と意見交換を行った。

### (2) 学士課程教育の充実

#### ・教学系組織の再編

福岡大学学士課程教育の一体的改革の一環として、共通教育センターと言語教育研究センターを統合し、教育開発支援機構の中に共通教育研究センターを設置すること

により、言語教育を含む共通教育のマネジメント体制の強化を図った。

・ **カリキュラム・ポリシーの再策定および点検体制の構築**

「ポリシーの見直し等に関する検討委員会」を中心に検討を進め、全学的にカリキュラム・ポリシーを再策定した。また、同委員会を「DP・CP 検討委員会」と改め、継続的に各ポリシー等の点検を行うための体制を構築した。

・ **新授業アンケートの試行**

2018 年度から本格稼働する新授業アンケートを、2017 年度前期・後期科目において試行し、その結果を分析することで、到達目標の設定方法やアンケート集計機能等を検証した。

・ **授業方法および成績評価方法の検討**

「福岡大学成績考査規程」等を一部改正し、「開講期間内評価科目」を設置することにより、多様な授業形態に応じた成績評価を可能とした。また、「福岡大学アクティブ・ラーニング型授業支援制度」で得られた授業運営に関する手法および活用法や、「大学から始める『言葉の力』育成プログラム」のコンテンツを基にしたグループ学習を運営するためのテキストを教職員に広く周知し、アクティブ・ラーニング型授業の充実拡大を図った。

・ **教育研究環境の整備**

「次代の発展に貢献する人材育成のための、交流と創造のイノベーション拠点」というコンセプトのもと、工学部電気工学科と電子情報工学科の教育研究施設として、新工学部棟「4号館」が2018年2月に完成した。4号館内には、ものづくりを通じて工学的感性を養い、高度な知識や技術を身に付けさせるだけでなく、総合大学の特徴を生かし、文系の学生も参加する文理融合型の創作活動を支援する施設として、「福岡大学ものづくりセンター」を設置した。

・ **地域と連携した全学横断的な教育プログラムの開発**

「教育課程編成に係る外部意見聴取委員会」のもとに「地域社会意見聴取作業部会」および「産業界意見聴取作業部会」の2つの作業部会を設け、本学の教育課程に関する学外ニーズを把握し、教育課程の編成に活用する仕組み等について検討を進めた。

・ **教学 IR の活用**

入学前および入学時の学生の特性が学修成果に及ぼす影響を検証するため、「新入生アンケート」を実施した。また、文部科学省による学校基本調査や自己点検・評価に係る大学基礎データ等の定型資料および教学 IR のデータベースを活用し、教育改善に関するデータをまとめた『教学 IR Fact Book-2017-』を作成した。

**(3) 大学院教育の充実**

・ **大学院の充実・強化**

本学の大学院活性化に向けた中長期的なマスタープランを策定するため、他大学における大学院改革の事例調査等を行った。また、学部のオープンキャンパスに合わせ

て、大学院のオープンキャンパスを充実させる等、大学院広報の強化を図った。

- ・ **大学院教育・研究指導功労賞の新設**

大学院における教育・研究の指導に、特に貢献した教員を表彰する「大学院教育・研究指導功労賞」を新設し、修士課程・博士課程前期 14 人、博士課程・博士課程後期 6 人の研究指導教員を表彰した。

- ・ **学生海外研究発表支援制度の新設**

大学院生のグローバルな学術研究を奨励するため「大学院海外研究発表支援制度」を新設し、大学院生 20 人に対し海外での学会発表を支援した。

- ・ **大学院長期履修制度の導入**

長期履修制度の大幅な見直しを実施し、履修上あるいは経済上の負担を軽減することで、社会人学生等の受け入れ拡大を図った。

#### (4) 国際化の推進

- ・ **国際化推進会議の設置**

本学の国際化を強力に推進するための基本方策等を審議する全学的な審議機関として、2018 年 4 月から「国際化推進会議」を設置することとした。

- ・ **G. A. P. 科目の充実**

英語による授業を増加（2016 年度 78.9%、2017 年度 82.4%）させるほか、アジア関連科目「アジア学入門（インドネシア・ベトナム）」を 2016 年度に続き「アジア学入門（インドネシア）」と「アジア学入門（ベトナム）」に分けて開講し、より深く海外諸国について学ぶ機会を提供するなど、G. A. P 科目の充実を図った。

- ・ **海外協定校の拡大**

海外協定校の拡大を図り、学生や教職員の相互交流を促進するため、セビージャ大学（スペイン）、セントラル・ランカシャー大学（イギリス）、ジョモ・ケニアッタ農業工業大学（ケニア）、イスラム大学ジャカルタ校（インドネシア）、サリバジャヤ医療科学大学（マレーシア）、バイオ産業大学（フランス）、イスラム大学マラン校（インドネシア）、慶南大学校（韓国）と新たに大学間協定を締結した。2018 年 3 月時点の協定校は 22 カ国・地域の 69 大学 1 機関となった。

#### (5) 学生支援の充実

- ・ **正課外教育の充実**

エクステンションセンターにおいて、学生の資格取得等を支援するため国家試験対策や就職試験対策講座など、計 147 講座を開講した。更に、看護師国家試験、薬剤師国家試験、2 級建築士試験については、学部学科と連携し、試験対策講座や模擬試験を実施した。

- ・ **スポーツブランド力の向上に向けたスポーツ活動の強化**

本学のスポーツブランド力の向上と地域コミュニティへの寄与等を主な目的として、2018 年 3 月にミズノ株式会社と連携・協力協定を締結した。また、優秀なアスリ

ートを受け入れるため、スポーツ特別推薦入試の募集枠を拡大するとともに、体育部会所属学生の修学意欲向上のため、学業成績によるインセンティブ制度を設けた。

- ・ **障がい学生支援体制の強化**

「障がい学生支援に関する基本方針およびガイドライン」に基づき、障がい者支援を開始するとともに、研修会を2回実施し、教職員の意識醸成を図った。また、ノートテイク等に係る学生支援ボランティアを募集し、障がいを持つ学生への支援体制を整備した。

**(6) 就職支援の充実**

- ・ **全学年を対象とした就職活動支援、キャリアサポートの充実**

学内で合同ならびに個別企業説明会、九州各県（沖縄県除く）・山口県と連携したUJI ターン就職研究セミナーを開催するなど、学生の就職支援に関する各種セミナーやガイダンスを実施した。また、山口県、宮崎県、熊本県と「就職支援に関する協定」を締結し、学生に対して企業情報・生活情報を積極的に提供した。

- ・ **インターンシップの強化**

企業・地方自治体との連携による課題解決型インターンシップおよび海外インターンシップを実施し、実社会の課題に向き合いながら、学生の企画力やコミュニケーション力を高める機会を設けた。また、就職・進路支援センターを中心にセミナー等を開催し、学生のインターンシップへの参加を促進した。

**2. 研究**

**(1) 研究高度化の推進**

- ・ **研究実績調査の実施**

本学における教育研究活動の活性化を図るため、全学部の教育職員に対し、研究実績調査を実施した。

- ・ **外部研究資金の獲得および科研費採択率の向上**

学内外の研究成果発表会や展示会において、本学の研究活動を積極的に広報するとともに、産学官コーディネーターの支援のもと、地域や企業のニーズと大学のシーズの的確なマッチングにより、企業や行政等による外部研究資金の獲得を推進した。また、科研費採択率の向上のため、研究推進部教授と産学官コーディネーターによる科研費研究計画調書の添削対象者を拡大し、申請に係る支援の充実を図った。

**(2) 研究成果の社会への還元**

- ・ **研究ブランディング事業の推進**

福岡大学研究ブランディング事業「ライフタイムにおける活力形成による健康な時間の創造～福奏プロジェクト～」が、文部科学省の2017年度「私立大学研究ブランディング事業（世界展開型）」に採択された。また、同事業において、小学校でのサッカー指導、企業向けのコミュニケーション研修、地域での健康セミナー等を開催した。

- ・ **知的財産の管理・運用**

本学が保有する特許等の知的財産を更に有効活用するため、発明の届出から審査、契約等の管理全般における学内基準の策定に向けた検討に着手した。

### 3. 医療

#### (1) 福岡大学病院

- ・ **医療安全管理体制の整備**

医療法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴い、特定機能病院の承認要件見直しに対応するため、医療安全管理部門への専従者の配置、「医療安全監査委員会」の設置、病院長をはじめとする管理者の管理職員研修受講および導入プロセスを明確化した高難度新規医療技術等を用いての医療の提供を行った。

- ・ **国際医療の実践**

外国人患者を積極的に受け入れるため、福岡大学病院のウェブサイトおよび外来・入院の案内パンフレット等を日本語、英語に加え中国語でも表記した。また、「医療通訳養成講座」を実施し、外国人患者を言語面でサポートする職員として院内認定医療通訳者を育成した。

- ・ **地域医療連携の強化**

「連携医療機関登録制度」を設け、登録された医療機関を福岡大学病院公式ウェブサイトや「かかりつけ医紹介用リーフレット」で紹介する等、地域医療機関との連携強化を図った。

#### (2) 福岡大学筑紫病院

- ・ **医療機能分化と連携の推進、在宅医療支援**

在宅医療については、「在宅支援室」を設置し、支援体制を整備するとともに、筑紫医療圏の地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを実施した。

- ・ **労働環境の整備、男女共同参画の推進**

教職員の労働環境の向上を図るため、院内保育所の建替えを決定するとともに、小児科外来での病児保育を継続して実施した。また、時間外勤務の縮減や労働時間管理、出産や育児と仕事を両立させるための短時間勤務制度・宿日直および時間外勤務の免除について検討を進めた。

#### (3) 福岡大学博多駅クリニック

- ・ **女性医療の推進**

博多駅クリニックの特色である女性医療のうち、患者ニーズの高い美容医療の診療体制の充実を図った。

- ・ **認知度の向上**

身近な病気や健康をテーマとして市民公開講座（知って得する健康セミナー）や各種体験会等を開催することにより、同クリニックの認知度および一般市民の健康意識の向上を図った。

#### 4. 社会貢献および地域連携

##### ・災害時拠点としての体制整備

地域住民や城南区役所との意見交換を重ね、福岡大学総合体育館を拠点として、地域住民も参加する総合防災訓練（避難所開設訓練および福岡大学病院との合同訓練）を実施し、本学教職員ならびに地域住民の防災意識の醸成を図った。

##### ・生涯学習支援

本学の教育・研究・医療に関する成果を社会に還元するため、未就学児から高齢者までの幅広い世代に対応する公開講座「福岡大学市民カレッジ」を48講座開講し、2,500人を超える受講者があった。また、社会人の学び直しや就職・再雇用支援を目的として、資格取得講座を一般市民に開放した。

##### ・地域連携活動の推進

時代や社会の要請に応じた教育・研究・医療の拠点として社会の発展に寄与するため、「福岡大学地域連携ポリシー」を策定した。また、産学官連携センター、エクステンションセンターおよび地域ネット推進センターの連携を強化し、学内外のネットワークの拡大を図るため、専門的な知識やノウハウを有した教育職員を地域ネット推進センターに配置できるように規程を整備した。

##### ・ボランティア活動の支援

東日本大震災の被災地において「東日本復興夏期セミナー」を実施した。また、2017年7月に発生した九州北部豪雨の被災地での学生ボランティア活動を計画し、事前学習等の支援を行ったが、当日の悪天候により現地での活動は中止となった。また、青年海外協力隊と連携し、ボリビア多民族国での野球・サッカーの普及および指導に係る学生によるボランティア活動への支援を行った。

##### ・地域と連携した社会貢献

他大学、地方自治体および産業界等と連携し、地域の発展に寄与する事業に取り組んだことにより、2017年度私立大学等改革総合支援事業の「タイプ2：特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり」および「タイプ3：産業界など多様な主体、国内の大学等と連携した教育研究」に選定された。

### III. 附属学校

#### 1. 附属大濠中学・高等学校

##### (1) キャリア教育の推進

キャリア教育を意識した進路指導の確立のため、大規模な外部模試の結果を分析し、教師間で生徒の成績状況を共有した。また、中高一貫生を中心に医学部進学希望者を対象として「アカデミア講座」を年6回実施し、独自のキャリア教育を定着させた。

##### (2) 高大接続改革

高大接続改革による次期教育課程改訂に向けて、校長の諮問機関として「教育課程委員会」を設置し、教育課程の見直しを行った。また、職員研修の一環として、全教

職員を対象にカリキュラム・マネジメントについて講演会を実施した。

## 2. 附属若葉高等学校

### (1) 新教育ビジョンの策定

主体的に学校改革を推進するため、管理職による総合マネジメントと7つのアクション・ワーキンググループにより検討を重ね、「福岡大学附属若葉高等学校新教育ビジョン」を策定した。

### (2) 男女共学化およびコース再編

福岡大学の附属学校となり7年間培った高大一貫教育の実績を男女の別なく提供するため2019年度より男女共学化するとともに、現在5つあるコースを「高大一貫コース」「特別進学コース」「グローバルコース」の3コースに改編し、教育システムも刷新することを決定した。

### (3) 教育力の向上

アクティブ・ラーニング型授業を先進的に取り組んでいる学校の見学および研修に参加し、教員の理解を深めた。

## IV. 法人の概要

### 1. 大学の歩み

1934年	4月	福岡高等商業学校を創立
1944年	4月	福岡高等商業学校と九州専門学校((財)弘文学舎設置)を統合し、九州経済専門学校を設立
1946年	4月	福岡経済専門学校と改称
1949年	4月	福岡経済専門学校と福岡外事専門学校((財)福岡外国語学園設置)を統合し、福岡商科大学(商学部商学科)を設立
1950年	4月	福岡商科大学短期大学部第一部(商経科・貿易科・英文科)・第二部(商経科・貿易科・英文科)を併設
1953年	4月	商学部第二部(商学科)を増設
1956年	4月	福岡大学と改称 法経学部(法学科・経済学科)を増設
1958年	3月	福岡大学短期大学部を廃止
1959年	4月	法経学部を分離し、法学部(法律学科)および経済学部(経済学科)を増設
1960年	4月	薬学部(薬学科)を増設 法学専攻科、経済学専攻科および商学専攻科を設置
1962年	4月	工学部(機械工学科・電気工学科)を増設
1964年	4月	工学部に土木工学科および建築学科を増設
1965年	3月	法学専攻科および経済学専攻科を廃止
1965年	4月	大学院(法学研究科民刑事法専攻および経済学研究科経済学専攻の各修士課程)を設置 薬学専攻科を増設
1966年	4月	薬学部(製薬化学科)・工学部(電子工学科)を増設
1967年	4月	商学部(貿易学科)を増設 法学研究科に公法専攻修士課程および民刑事法専攻博士課程、経済学研究科に経済学専攻博士課程を増設
1968年	3月	商学専攻科および薬学専攻科を廃止
1968年	4月	経済学部(産業経済学科)を増設 商学研究科商学専攻および薬学研究科薬学専攻の各修士課程を増設
1969年	4月	人文学部(文化学科・英語学科・仏語学科)および体育学部(体育学科)を増設 工学部に化学工学科を増設
1970年	4月	理学部(応用数学科・応用物理学科・化学科)を増設 人文学部に独語学科、法学部に経営法学科を増設 商学研究科に商学専攻博士課程、工学研究科機械工学専攻および電気工学専攻の各修士課程を増設
1971年	4月	法学研究科に公法専攻博士課程を増設
1972年	4月	医学部(医学科)を増設
1973年	8月	福岡大学病院を開設
1974年	4月	工学研究科に化学工学専攻修士課程を増設
1975年	4月	薬学研究科に薬学専攻博士課程を増設
1976年	4月	理学研究科応用物理学専攻および化学専攻の各博士課程を増設
1978年	4月	医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻、病態構造系専攻、病態機能系専攻、病態生化学系専攻および社会医学系専攻の各博士課程を増設
1982年	4月	人文科学研究科英語学英米文学専攻および仏語学仏文学専攻の各修士課程、理学研究科に応用数学専攻修士課程を増設
1985年	6月	福岡大学筑紫病院を開設

1987年	4月	人文学部に歴史学科および日本語日本文学科を増設
1990年	4月	理学研究科に応用数学専攻博士課程、工学研究科に電子工学専攻および建設工学専攻の各修士課程、体育学研究科体育学専攻修士課程を増設
1992年	4月	人文科学研究科に史学専攻、日本語日本文学専攻および独語学独文学専攻の各修士課程を増設
1993年	4月	工学研究科に工ネルギー・環境システム工学専攻および情報・制御システム工学専攻の各博士課程を増設
1994年	4月	人文科学研究科に史学専攻および日本語日本文学専攻の各博士課程を増設
1995年	4月	人文学部独語学科および仏語学科をドイツ語学科およびフランス語学科に改称
1997年	4月	人文科学研究科に英語学英米文学専攻、独語学独文学専攻および仏語学仏文学専攻の各博士課程、理学研究科に地球圏科学専攻修士課程を増設
1998年	4月	理学部に地球圏科学科を増設 工学部電子工学科を改組して電子情報工学科、体育学部を改組してスポーツ科学部(スポーツ科学科・健康運動科学科)を増設
1999年	4月	人文学部に東アジア地域言語学科、商学部に経営学科を増設 人文科学研究科に社会・文化論専攻修士課程、理学研究科に地球圏科学専攻博士課程を増設
2000年	4月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻修士課程を増設
2002年	4月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻博士課程、工学研究科に資源循環・環境工学専攻修士課程を増設
2003年	4月	工学部化学工学科および土木工学科を化学システム工学科および社会デザイン工学科に改称 体育学研究科体育学専攻をスポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻に改称
2004年	3月	工学部電子工学科を廃止
2004年	4月	スポーツ健康科学研究科にスポーツ健康科学専攻博士課程を増設 法曹実務研究科法務専攻専門職学位課程(法科大学院)を増設 薬学部薬学科および製薬化学科を医療薬学科および生命薬学科に改称 工学研究科電子工学専攻および化学工学専攻を電子情報工学専攻および化学システム工学専攻に改称
2005年	3月	体育学部(体育学科)を廃止
2006年	4月	薬学部医療薬学科および生命薬学科を改組して薬学科(6年制)を増設
2007年	4月	人文学部に教育・臨床心理学科、医学部に看護学科を増設
2008年	4月	理学部応用物理学科を物理科学科に改称 医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻および病態生化学系専攻を人体生物系専攻、生体制御系専攻および先端医療科学系専攻に改称
2010年	4月	薬学研究科に健康薬科学専攻修士課程を増設
2010年	9月	薬学部生命薬学科を廃止
2011年	3月	薬学部医療薬学科を廃止 薬学研究科薬学専攻博士課程前期を廃止
2011年	4月	医学研究科に看護学専攻修士課程を増設
2012年	4月	薬学研究科に薬学専攻博士課程(4年制)を増設 留学生別科を設置
2014年	3月	薬学研究科薬学専攻博士課程後期を廃止
2018年	4月	福岡大学西新病院を開設

## 2. 学部学生数等

(人)

学部	学科	収容定員	学生数※1	卒業者数※2
人文学部	文化学科	360	410	93
	歴史学科	240	258	56
	日本語日本文学科	240	247	54
	教育・臨床心理学科	400	440	96
	英語学科	320	368	82
	ドイツ語学科	180	199	41
	フランス語学科	180	214	51
	東アジア地域言語学科	240	280	73
小 計		2,160	2,416	546
法学部	法律学科	1,600	1,795	374
	経営法学科	800	932	209
小 計		2,400	2,727	583
経済学部	経済学科	1,680	1,928	445
	産業経済学科	720	823	174
小 計		2,400	2,751	619
商学部	商学科	880	1,025	218
	経営学科	880	1,036	244
	貿易学科	660	786	178
小 計		2,420	2,847	640
商学部第二部	商学科	660	700	123
小 計		660	700	123
理学部	応用数学科	240	273	59
	物理科学科	240	254	53
	化学科	240	252	55
	地球圏科学科	240	258	64
小 計		960	1,037	231
工学部	機械工学科	400	448	88
	電気工学科	400	464	101
	電子情報工学科	560	645	124
	化学システム工学科	400	438	101
	社会デザイン工学科	400	449	89
	建築学科	400	444	97
小 計		2,560	2,888	600
医学部	医学科	660	699	100
	看護学科	400	425	104
小 計		1,060	1,124	204
薬学部	薬学科	1,380	1,464	204
小 計		1,380	1,464	204
スポーツ科学部	スポーツ科学科	840	954	220
	健康運動科学科	280	313	72
小 計		1,120	1,267	292
合 計		17,120	19,221	4,042

※1 2017年5月1日現在

※2 2017年9月卒業者数を含む

### 3. 大学院学生数等

(人)

研究科	課程	収容定員	学生数※1	修了者数※4	満期退学者数 (博士課程後期・博士課程)
人文科学研究科	博士課程前期※2	102	68	32	-
	博士課程後期	63	15	1	2
法学研究科	博士課程前期	24	19	5	-
	博士課程後期	9	5	0	0
経済学研究科	博士課程前期	20	21	10	-
	博士課程後期	15	3	1	1
商学研究科	博士課程前期	30	24	11	-
	博士課程後期	15	8	2	0
理学研究科	博士課程前期	106	60	29	-
	博士課程後期	24	6	2	0
工学研究科	博士課程前期※2	120	140	61	-
	博士課程後期	24	11	3	0
医学研究科	修士課程※3	12	8	1	-
	博士課程	120	119	27	0
薬学研究科	修士課程	10	5	4	-
	博士課程	24	16	2	0
スポーツ健康科学研究科	博士課程前期	24	24	12	-
	博士課程後期	12	15	4	2
法科大学院 (法曹実務研究科)	専門職学位課程	60	20	6	0
合 計		814	587	213	5

※1 2017年5月1日現在 ※2 修士課程を含む ※3 看護学専攻 ※4 満期退学者は除く

### 4. 大学院博士号授与数

(人)

研究科	課程博士※	論文博士
人文科学研究科	2	0
法学研究科	0	0
経済学研究科	1	1
商学研究科	2	0
理学研究科	2	0
工学研究科	3	0
医学研究科	28	5
薬学研究科	3	1
スポーツ健康科学研究科	4	0
合 計	45	7

※満期退学後の課程博士を含む

※春季、秋季の合計数

## 5. 高等学校・中学校生徒数

(人)

学校名	開設年度	入学定員	1年生	2年生	3年生	合計
大濠高等学校	1951年	620	609	638	659	1,906
大濠中学校	1996年	160	165	165	168	498
若葉高等学校	2010年	420	266	311	371	948

※2017年5月1日現在

※2010年に旧九州女子高等学校（1907年創立）を法人合併により附属校化し、名称を若葉高等学校とした。

## 6. 教員数

(人)

学部等	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
人文学部	80	33	15	0	2	130
法学部	24	11	3	0	0	38
経済学部	24	11	3	0	0	38
商学部	32	12	2	1	0	47
理学部	39	13	2	46	5	105
工学部	55	14	1	55	22	147
医学部	56	35	49	77	6	223
薬学部	22	19	4	41	1	87
スポーツ科学部	23	5	3	14	10	55
法科大学院	10	2	0	0	1	13
福岡大学病院	5	10	49	106	180	350
福岡大学筑紫病院	11	11	19	44	63	148
その他	10	6	32	6	1	55
合計	391	182	182	390	291	1,436

※2017年5月1日現在

## 7. 職員数

(人)

所属	事務職員	教育技術職員	医療技術職員	看護職員	労務職員	合計
医を除く学部	417	35	4	7	18	481
医学部	39	59	0	0	2	100
福岡大学病院	103	1	268	959	74	1,405
福岡大学筑紫病院	57	0	106	362	9	534
合計	616	95	378	1,328	103	2,520

※2017年5月1日現在

## 8. 附属学校教職員数

(人)

学校名	教員	(うち嘱託 講師・常勤 講師・教育 嘱託)	事務職員	(うち嘱 託・臨時 雇員)	労務職員	(うち嘱託)	合計
大濠高等学校・中学校	129	41	17	7	4	3	150
若葉高等学校	63	19	14	7	0	0	77
合 計	192	60	31	14	4	3	227

※2017年5月1日現在

## 9. 2018年度入学試験結果(学部)

(人)

	入学 定員	一般入試	センター プラス型	センター 試験利用	推薦 入試等	志願者 総数	合格者数	入学 者数
人文学部	605	4,883	1,776	899	421	7,979	2,207	658
法学部	630	3,650	1,183	582	384	5,799	1,887	646
経済学部	660	4,594	1,344	683	373	6,994	2,122	719
商学部	665	5,660	1,590	551	488	8,289	1,998	690
商学部第二部	165	518	0	75	96	689	299	173
文系学部 小計	2,725	19,305	5,893	2,790	1,762	29,750	8,513	2,886
理学部	250	2,059	677	468	122	3,326	1,287	254
工学部	700	5,631	2,144	1,054	334	9,163	2,989	679
医学部	220	3,815	267	1,025	341	5,448	477	220
薬学部	230	1,945	330	457	161	2,893	614	231
スポーツ科学部	295	831	0	288	382	1,501	426	296
理系学部 小計	1,695	14,281	3,418	3,292	1,340	22,331	5,793	1,680
合 計	4,420	33,586	9,311	6,082	3,102	52,081	14,306	4,566

※一般入試(系統別、前期、後期)

※センター試験利用(I期、II期)

10. 2018年度入学試験結果（大学院）

(人)

研究科	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
人文科学研究科	博士課程前期※1	51	69	31	28
	博士課程後期	21	4	3	3
法学研究科	博士課程前期	12	12	11	11
	博士課程後期	3	1	1	1
経済学研究科	博士課程前期	10	8	5	3
	博士課程後期	5	1	1	1
商学研究科	博士課程前期	15	23	13	12
	博士課程後期	5	1	1	0
文系 小計		122	119	66	59
理学研究科	博士課程前期	53	56	52	47
	博士課程後期	8	1	1	1
工学研究科	博士課程前期※1	60	81	69	64
	博士課程後期	8	5	5	5
医学研究科	修士課程※2	6	11	11	9
	博士課程	30	32	32	32
薬学研究科	修士課程	5	2	2	2
	博士課程	6	11	11	11
スポーツ健康科学研究科	博士課程前期	12	12	10	10
	博士課程後期	4	2	2	2
理系 小計		192	213	195	183
法科大学院（法曹実務研究科）		20	30	14	12
合 計		334	362	275	254

※1 修士課程を含む ※2 看護学専攻

11. 2018年度大濠高等学校入学試験結果

	志願者数	受験者数	合格者数	競争率	入学者数	歩留率
専願入学試験	91	91	36	2.53	36	100.0%
（うちスーパー進学コース）	22	22	2	11.00	2	100.0%
前期入学試験	1,484	1,470	1,313	1.12	413	31.5%
（うちスーパー進学コース）	1,015	1,003	382	2.63	47	12.3%
後期入学試験	333	333	174	1.91	72	41.4%
（うちスーパー進学コース）	111	111	11	10.09	2	18.2%
合 計	1,908	1,894	1,523	-	521	-

12. 2018年度大濠中学校入学試験結果

志願者数	受験者数	合格者数	競争率	入学者数	歩留率
999	987	514	1.92	179	34.8%

### 13. 2018年度若葉高等学校入学試験結果

	志願者数	受験者数	合格者数	競争率	入学者数	歩留率
専願入学試験	243	241	231	1.05	231	100.0%
(うち福大コース)	110	110	101	1.09	101	100.0%
前期入学試験	400	398	395	1.01	86	21.8%
(うち福大コース)	149	148	158	0.94	36	22.8%
後期入学試験	21	21	19	1.11	8	42.1%
(うち福大コース)	6	6	6	1.00	4	66.7%
合計	664	660	645	-	325	-

### 14. 2017年度留学生別科入学試験結果

(人)

出身国・地域	2017年度					
	4月入学			9月入学		
	出願者	合格者	入学者	出願者	合格者	入学者
中国	18	17	17	20	20	20
韓国	2	2	2	2	1	1
ベトナム	5	5	5	5	5	5
台湾	1	1	1	0	0	0
タイ	0	0	0	0	0	0
香港	2	1	1	0	0	0
シンガポール	1	1	1	0	0	0
アメリカ	0	0	0	1	1	1
その他	0	0	0	0	0	0
合計	29	27	27	28	27	27

### 15. 2017年度附属高等学校卒業生 大学入学試験等合格者数 (2018年度入試実績)

(人)

合格大学	大濠	若葉
福岡大学	357	181
西南学院大学	107	19
九州産業大学	10	24
九州大学	48	0
私立 九州地区 (福岡大、西南学院大、九州産業大除く)	105	126
私立 中国・四国地区	5	4
私立 近畿地区(関関同立)	137	2
私立 近畿地区(その他)	101	33
私立 中部地区	10	6
私立 関東地区(九大学)※	146	1
私立 関東地区(その他)	105	38
私立 東北・北海道地区	2	0
短大・就職他	20	74
海外の大学等	1	3
国公立準大学(九州大学除く)	214	21
総計	1,368	532

※私立 関東地区(九大学)は以下のとおり。

早稲田、慶應、上智、東京理科、明治、青山、立教、中央、法政

## 16. 国家試験合格者数

### 第112回医師国家試験（2018年2月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
新卒者	100	83	83.0%	93.3%
既卒者	23	18	78.3%	63.9%
全体	123	101	82.1%	90.1%

### 第103回薬剤師国家試験（2018年2月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
6年制新卒者	183	168	91.8%	84.9%
6年制既卒者	59	36	61.0%	47.0%
その他（旧4年制等）	3	0	0.0%	32.6%
全体	245	204	83.3%	70.6%

### 第107回看護師国家試験（2018年2月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
新卒者	104	104	100.0%	96.3%
既卒者	2	2	100.0%	-
全体	106	106	100.0%	91.0%

### 第104回保健師国家試験（2018年2月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
新卒者	18	18	100.0%	85.6%
既卒者	0	0	-	-
全体	18	18	100.0%	81.4%

### 2017年度司法試験（2017年5月実施）

受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
30	5	16.7%	25.9%

### 2017年度公認会計士試験論文試験（2017年8月実施）

受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
11	1	9.1%	11.2%

※会計専門職プログラム履修者のみ

## 17. 就職決定率

学部		全体		男子		女子	
		2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度
文系学部	人文学部	95.6%	94.7%	96.3%	97.1%	95.3%	94.0%
	法学部	94.9%	95.5%	94.9%	94.8%	94.8%	96.6%
	経済学部	97.4%	96.6%	96.6%	97.0%	98.9%	95.9%
	商学部	95.6%	95.3%	94.3%	94.3%	97.0%	96.4%
	商学部第二部	89.0%	92.2%	86.8%	90.8%	95.8%	96.2%
	小計	95.6%	95.4%	94.9%	95.3%	96.4%	95.5%
理系学部	理学部	97.1%	98.2%	96.7%	97.3%	98.0%	100.0%
	工学部	100.0%	98.8%	100.0%	98.6%	100.0%	100.0%
	医学部	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	薬学部	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	スポーツ科学部	99.2%	99.2%	98.7%	98.7%	100.0%	100.0%
	小計	99.4%	99.1%	99.2%	98.6%	99.8%	100.0%
合計		96.9%	96.8%	96.6%	96.7%	97.4%	96.9%

※医学部は看護学科のみ ※算出方法：就職決定者／(就職決定者＋民間企業希望未決定者)

※2018年3月31日現在

## 18. 福岡大学病院の概要

1972年の医学部設置に伴い、1973年に開院した。2011年1月に新館を開院した現在は、福岡市営地下鉄七隈線「福大前駅」との直結、福岡都市高速環状線の開通によりアクセスが格段に向上した。

診療面では、脳卒中センターなど多くのセンターが存在し、23の診療科が垣根を超えた診療体制でチーム医療を行っている。また、総合診療部、救命救急センターと各診療科が連携し、地域の医療機関や救急隊からの依頼を24時間365日断らない医療を目指し、地域に優しい救急医療を提供している。

(診療各科)

腫瘍・血液・感染症内科、内分泌・糖尿病内科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、腎臓・膠原病内科、神経内科・健康管理科、精神神経科、小児科、消化器外科、呼吸器・乳腺内分泌・小児外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科

(診療各部)

病理部、臨床検査部、内視鏡部、輸血部、放射線部第一、放射線部第二、手術部、栄養部、リハビリテーション部、血液浄化療法センター、医療情報部、救命救急センター、総合周産期母子医療センター、総合診療部、東洋医学診療部

(その他の部門)

看護部、薬剤部、臨床研究支援センター、卒後臨床研修センター、臨床工学センター、地域医療連携センター、医療安全管理部、感染制御部、腫瘍センター、臓器移植医療センター、再生医療センター、認知症疾患医療センター、周術期管理センター、遺伝医療室、褥創対策室、事務部

## 19. 福岡大学筑紫病院の概要

1985年7月に福岡大学の二番目の病院として筑紫野市に開院した。2013年5月には、延べ床面積26,016㎡、地上9階建て、免震構造の鉄筋コンクリート造の新病院として開院した。2007年4月には「地域医療支援病院」の承認を受け、2016年4月に「地域がん診療病院」の指定を受けた。全14診療科からなり、医師143人、臨床研修医14人、看護師362人、コ・メディカル106人、事務120人、その他48人の総勢793人が医療に従事している。外来患者1日平均453.9人、入院患者1日平均287.2人、平均在院日数10.7日、手術症例数2,624例となっている。

(診療各科)

循環器内科、内分泌・糖尿病内科、呼吸器内科、消化器内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、救急科、麻酔科

(診療各部他)

病理部、臨床検査部、内視鏡部、放射線部、手術部、材料部、栄養部、リハビリテーション部、医療情報部、炎症性腸疾患(IBD)センター、脳卒中センター、緩和ケアセンター、看護部、薬剤部、臨床研究支援センター、地域医療支援センター、臨床工学センター、医療安全管理部、事務部

## 20. 福岡大学博多駅クリニックの概要

福岡大学博多駅クリニックは、2016年4月21日に博多駅に直結する「KITTE博多ビル8階」に同ビルの開業と同時に開院した。クリニックは、総床面積は1079.85㎡(専有部分・共有部分合計)であり、診療スペースは一般診療ユニットと女性医療ユニットに分かれている。一般診療ユニットでは、内科、循環器内科、総合診療科、脳神経外科などを中心とした一般診療や健康診断の他、渡航〈ワクチン〉外来、育毛外来、セカンドオピニオン等)等の専門外来を行っている。女性診療ユニットでは、美容医療や乳腺・婦人科・泌尿器・肛門科・精神科等の疾患を、女性専用スペースにおいて、女性スタッフが中心となって診療を行っている。常勤医師4人、看護師8人、医療技術職員3人、事務4人、その他71人(非常勤医師65人含む)の総勢91人が医療に従事している。開院以来、患者数は伸長しており、年間患者数17,341人、一日平均患者数75.7人(3月末時点)となっている。

(診療各科)

内科、循環器内科、総合診療科、呼吸器内科、消化器内科、脳神経外科、形成外科、整形外科、皮膚科(一般・育毛)、泌尿器科、精神神経科、小児科(小児発育)、感染症内科(渡航外来)、セカンドオピニオン(腫瘍血液内科、心臓血管外科)、美容皮膚科・美容外科、乳腺外科、産婦人科、泌尿器科、肛門科(消化器外科)、精神神経科

## 2 1. 学校法人役員・役職員

### 学校法人役員

理事長	貫 正義
副理事長	竹島 和幸
〃	川崎 隆生
専務理事	山口 政俊
常務理事	黒瀬 秀樹
〃	中川 誠士
〃	星乃 治彦
〃	大慈弥 裕之
〃	山村 昌次
理事	山縣 浩
〃	小野寺 一浩
〃	姜 文源
〃	井上 伊知郎
〃	永田 潔文
〃	森山 茂章
〃	朔 啓二郎
〃	加留部 善晴
〃	田中 守
〃	井上 亨
〃	相良 浩文
〃	青柳 俊彦
〃	猪野 生紀
〃	大野 憲俊
〃	川畑 懿子
〃	久保田 勇夫
〃	田中 優次
〃	森本 廣
監事	権藤 尚彦
〃	堀 芳郎

### 役職員

学長	山口 政俊
副学長	黒瀬 秀樹
〃	中川 誠士
〃	星乃 治彦
〃	大慈弥 裕之
事務局長	山村 昌次
人文学部長	山縣 浩
法学部長	小野寺 一浩
経済学部長	姜 文源
商学部長	井上 伊知郎
理学部長	永田 潔文
工学部長	森山 茂章
医学部長	朔 啓二郎
薬学部長	加留部 善晴
スポーツ科学部長	田中 守
教務部長	関口 浩喜
学生部長	永星 浩一
図書館長	有岡 律子
研究推進部長	中島 学
第二部主事	笹川 洋平
福岡大学病院長	井上 亨
福岡大学筑紫病院長	向野 利寛
大濠高等学校長	相良 浩文
大濠中学校長	
若葉高等学校長	今野 孝

2018年3月31日現在

## 1. 平成29年度決算の概要

平成29年度の決算は、基本金組入前当年度収支差額（従来の帰属収支差額）で約9億円の収入超過となった。財務の中身を3つの財務指標からとらえてみると、まず人件費比率（人件費／経常収入）は52.6%で、前年度（53.9%）比1.3ポイント下回っている。第2に、事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入）は1.2%で、前年度（1.6%）より0.4ポイント悪化している。第3に、純資産構成比率〔純資産／（総負債＋純資産）〕は83.7%で、前年度（83.4%）比0.3ポイント高くなっている。

### (1) 資金収支計算書

#### 平成29年度資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	26,677,737	26,676,932	805
手数料収入	1,421,036	1,472,404	△ 51,368
寄付金収入	928,583	1,057,294	△ 128,711
補助金収入	5,713,451	5,509,713	203,738
資産売却収入	0	15,417,025	△ 15,417,025
付随事業・収益事業収入	1,145,386	1,080,210	65,176
医療収入	36,992,924	36,560,821	432,103
受取利息・配当金収入	681,321	840,332	△ 159,011
雑収入	1,567,748	1,657,785	△ 90,037
前受金収入	5,234,564	5,346,416	△ 111,852
その他の収入	28,737,454	28,406,534	330,920
資金収入調整勘定	△ 13,134,386	△ 13,421,748	287,362
前年度繰越支払資金	17,680,791	17,947,536	△ 266,745
収入の部合計	113,646,609	128,551,254	△ 14,904,645

有価証券の満期償還によるものである。

福岡大学病院における入院診療単価の減少によるものである。

(単位：千円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	39,828,694	38,746,876	1,081,818
教育研究経費支出	25,311,329	25,515,464	△ 204,135
管理経費支出	2,789,948	2,645,370	144,578
借入金等利息支出	152,826	151,992	834
借入金等返済支出	568,150	568,150	0
施設関係支出	5,152,919	4,022,152	1,130,767
設備関係支出	1,665,842	1,510,194	155,648
資産運用支出	8,765,134	24,160,313	△ 15,395,179
その他の支出	19,490,680	20,659,026	△ 1,168,346
( 331,436)			
[ 予備費 ]	18,564		18,564
資金支出調整勘定	△ 6,086,650	△ 6,387,705	301,055
翌年度繰越支払資金	15,989,173	16,959,422	△ 970,249
支出の部合計	113,646,609	128,551,254	△ 14,904,645

教職員数の差異等によるものである。

他勘定（修繕費等）への振替によるものである。

有価証券の購入等によるものである。

税金等預り金支払支出の増加によるものである。

(注) [予備費] は未使用額を表し、( )内の金額は使用額を示す。

(2) 活動区分資金収支計算書

平成29年度活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

【教育活動による資金収支】  
キャッシュベースでの本業である教育活動の収支状況を見るものである。

【施設整備等活動による資金収支】  
当該年度に施設設備の購入がどれだけあり、財源がどうであったかを見るものである。

【その他の活動による資金収支】  
借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見るものである。

		科目	金額	
1	教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	26,676,932	
2		手数料収入	1,472,404	
3		特別寄付金収入	984,419	
4		経常費等補助金収入	5,087,823	
5		付随事業収入	1,044,210	
6		医療収入	36,560,821	
7		雑収入	1,637,917	
8		教育活動資金収入計	73,464,526	
9		支出	人件費支出	38,746,876
10			教育研究経費支出	11,065,000
11			医療経費支出	14,450,464
12			管理経費支出	2,642,965
13		教育活動資金支出計	66,905,305	
14		差引 (8-13)	6,559,221	
15		調整勘定等	95,370	
16		教育活動資金収支差額 (14+15)	6,654,591	
17	施設整備等活動による資金収支	施設設備寄付金収入	72,875	
18		施設設備補助金収入	421,890	
19		施設設備売却収入	156	
20		第2号基本金引当特定資産取崩収入	2,371,062	
21		引当特定資産取崩収入	2,252,946	
22		施設整備等活動資金収入計	5,118,929	
23		支出	施設関係支出	4,022,152
24			設備関係支出	1,510,194
25			引当特定資産繰入支出	6,689,106
26			施設整備等活動資金支出計	12,221,452
27		差引 (22-26)	△ 7,102,523	
28		調整勘定等	△ 933,904	
29	施設整備等活動資金収支差額 (27+28)	△ 8,036,427		
30	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) (16+29)	△ 1,381,836		
31	その他の活動による資金収支	有価証券売却収入	15,416,869	
32		引当特定資産取崩収入	1,921,172	
33		その他の収入	14,206,047	
34		小計	31,544,088	
35		受取利息・配当金収入	840,332	
36		収益事業収入	36,000	
37		過年度修正収入	19,868	
38		その他の活動資金収入計	32,440,288	
39		支出	借入金等返済支出	568,150
40			有価証券購入支出	15,218,791
41			引当特定資産繰入支出	2,252,316
42			その他の支出	13,856,569
43			小計	31,895,826
44			借入金等利息支出	151,992
45		過年度修正支出	2,405	
46		その他の活動資金支出計	32,050,223	
47	差引 (38-46)	390,065		
48	調整勘定等	3,657		
49	その他の活動資金収支差額 (47+48)	393,722		
50	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額) (30+49)	△ 988,114		
51	前年度繰越支払資金	17,947,536		
52	翌年度繰越支払資金	16,959,422		

(3) 事業活動収支計算書

平成29年度事業活動収支計算書

(単位：千円)

	科目	予算	決算	差異	
1 2 3 4 5 6 7 8	教育活動収入	学生生徒等納付金	26,677,737	26,676,932	805
		手数料	1,421,036	1,472,404	△ 51,368
		寄付金	834,614	985,004	△ 150,390
		経常費等補助金	5,063,208	5,087,823	△ 24,615
		付随事業収入	1,115,386	1,044,210	71,176
		医療収入	36,992,924	36,560,821	432,103
		雑収入	1,567,748	1,644,255	△ 76,507
		教育活動収入計	73,672,653	73,471,449	201,204
9 10 11 12 13 14 15	教育活動支出	人件費 (うち退職給与引当金繰入額)	40,155,607 (2,380,948)	39,110,460 (2,216,125)	1,045,147 (164,823)
		教育研究経費 (うち減価償却額)	31,494,758 (6,183,428)	31,748,339 (6,225,803)	△ 253,581 (△42,375)
		管理経費 (うち減価償却額)	3,190,611 (402,509)	3,046,707 (403,602)	143,904 (△1,093)
		徴収不能額等	0	6,504	△ 6,504
		教育活動支出計	74,840,976	73,912,010	928,966
		教育活動収支差額(8-16)	△ 1,168,323	△ 440,561	△ 727,762
		18 19 20 21	教育活動外収支	収入	
受取利息・配当金	681,321			840,332	△ 159,011
その他の教育活動外収入	30,000			36,000	△ 6,000
教育活動外収入計	711,321			876,332	△ 165,011
22 23 24	教育活動外支出	支出			
		借入金等利息	152,826	151,992	834
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	152,826	151,992	834		
教育活動外収支差額(20-23)	558,495	724,340	△ 165,845		
25	経常収支差額(17+24)	△ 609,828	283,779	△ 893,607	
26 27 28 29	特別収支	収入			
		資産売却差額	0	198,233	△ 198,233
		その他の特別収入	744,211	610,902	133,309
		特別収入計	744,211	809,135	△ 64,924
30 31 32	特別支出	支出			
		資産処分差額	0	172,970	△ 172,970
		その他の特別支出	1,845	5,900	△ 4,055
特別支出計	1,845	178,870	△ 177,025		
特別収支差額(28-31)	742,366	630,265	112,101		
33	[予備費]	(331,436)		15,936	
34	基本金組入前当年度収支差額(25+32-33)	116,602	914,044	△ 797,442	
35	基本金組入額合計	△ 5,066,174	△ 3,119,908	△ 1,946,266	
36	当年度収支差額(34+35)	△ 4,949,572	△ 2,205,864	△ 2,743,708	
37	前年度繰越収支差額	△ 19,530,459	△ 17,356,090	△ 2,174,369	
38	基本金取崩額	0	9,504	△ 9,504	
39	翌年度繰越収支差額(36+37+38)	△ 24,480,031	△ 19,552,450	△ 4,927,581	
40	事業活動収入計(8+20+28)	75,128,185	75,156,916	△ 28,731	
41	事業活動支出計(16+23+31+33)	75,011,583	74,242,872	768,711	

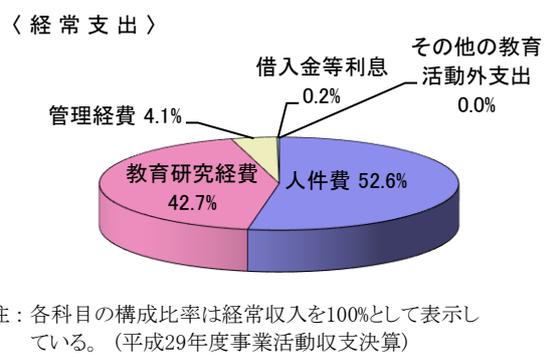
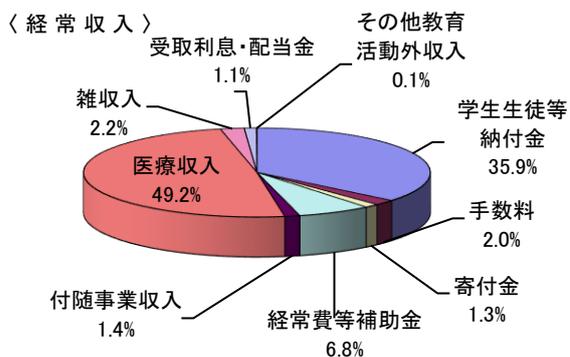
経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支を見ることができ、29年度は4億4,100万円の支出超過となった。予算に対して人件費が10億4,500万円減少した。

経常的な収支のうち、財務活動の収支を見ることができ、29年度は7億2,400万円の収入超過となった。予算に対して受取利息・配当金が1億5,900万円増加した。

経常的な収支バランスを見ることができ、29年度は2億8,400万円の収入超過となった。

毎年度の収支バランスを見ることができ、従来の帰属収支差額である。29年度は9億1,400万円の収入超過となった。

(注) [予備費]は未使用額を表し、( )内の金額は使用額を示す。



注：各科目の構成比率は経常収入を100%として表示している。(平成29年度事業活動収支決算)

(4) 貸借対照表

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	212,312,283	211,509,378	802,905
有 形 固 定 資 産	122,586,621	123,776,909	△ 1,190,288
土 地	20,385,091	20,314,587	70,504
建 物	69,877,826	68,863,092	1,014,734
構 築 物	4,387,100	4,447,756	△ 60,656
教 育 研 究 用 機 器 備 品	11,109,573	12,830,431	△ 1,720,858
管 理 用 機 器 備 品	178,276	188,579	△ 10,303
図 書	16,574,899	16,370,882	204,017
車 両	42,255	9,184	33,071
土 地 購 入 前 渡 金	60	0	60
建 設 仮 勘 定	31,541	752,398	△ 720,857
特 定 資 産	86,501,246	84,105,004	2,396,242
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	9,453,651	11,824,713	△ 2,371,062
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	2,353,879	2,353,879	0
第 4 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	5,386,000	5,386,000	0
そ の 他 の 特 定 資 産	69,307,716	64,540,412	4,767,304
そ の 他 の 固 定 資 産	3,224,416	3,627,465	△ 403,049
電 話 加 入 権 等	129,844	133,349	△ 3,505
収 益 事 業 元 入 金	865,629	847,570	18,059
貸 付 金	18,080	19,055	△ 975
貸 与 奨 学 金	2,089,013	2,493,890	△ 404,877
預 託 金	71,708	71,677	31
差 入 保 証 金	49,640	49,640	0
長 期 前 払 金	502	12,284	△ 11,782
流 動 資 産	26,326,191	26,804,879	△ 478,688
現 金 預 金	16,959,422	17,947,536	△ 988,114
未 収 入 金	8,494,877	8,027,568	467,309
材 料	120,535	126,685	△ 6,150
貯 蔵 品	6,710	6,991	△ 281
立 替 金	7,484	13,296	△ 5,812
短 期 前 払 金	608,512	555,153	53,359
仮 払 金	128,651	127,650	1,001
資 産 の 部 合 計	238,638,474	238,314,257	324,217

教育研究用機器備品等の減少により有形固定資産は、前年度と比較して1,190百万円減少した。

施設改修引当特定資産の増加等により特定資産は、2,396百万円増加した。

貸与奨学金の減少等によりその他の固定資産は、403百万円減少した。

現金預金の減少により流動資産は479百万円の減少となった。

(単位：千円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	25,858,448	26,196,738	△ 338,290
長 期 借 入 金	6,554,250	7,122,400	△ 568,150
長 期 未 払 金	448,501	582,224	△ 133,723
退 職 給 与 引 当 金	18,855,697	18,492,114	363,583
流 動 負 債	13,122,678	13,374,215	△ 251,537
短 期 借 入 金	568,150	568,150	0
短 期 未 払 金	5,966,276	6,205,826	△ 239,550
前 受 り 金	5,346,417	5,290,814	55,603
預 受 金	1,238,756	1,303,973	△ 65,217
仮 受 金	3,079	5,452	△ 2,373
負 債 の 部 合 計	38,981,126	39,570,953	△ 589,827
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	219,209,798	216,099,394	3,110,404
第 1 号 基 本 金	202,016,268	196,534,802	5,481,466
第 2 号 基 本 金	9,453,651	11,824,713	△ 2,371,062
第 3 号 基 本 金	2,353,879	2,353,879	0
第 4 号 基 本 金	5,386,000	5,386,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 19,552,450	△ 17,356,090	△ 2,196,360
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 19,552,450	△ 17,356,090	△ 2,196,360
純 資 産 の 部 合 計	199,657,348	198,743,304	914,044
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	238,638,474	238,314,257	324,217

長期借入金の減少により、固定負債は前年度と比較して338百万円減少した。

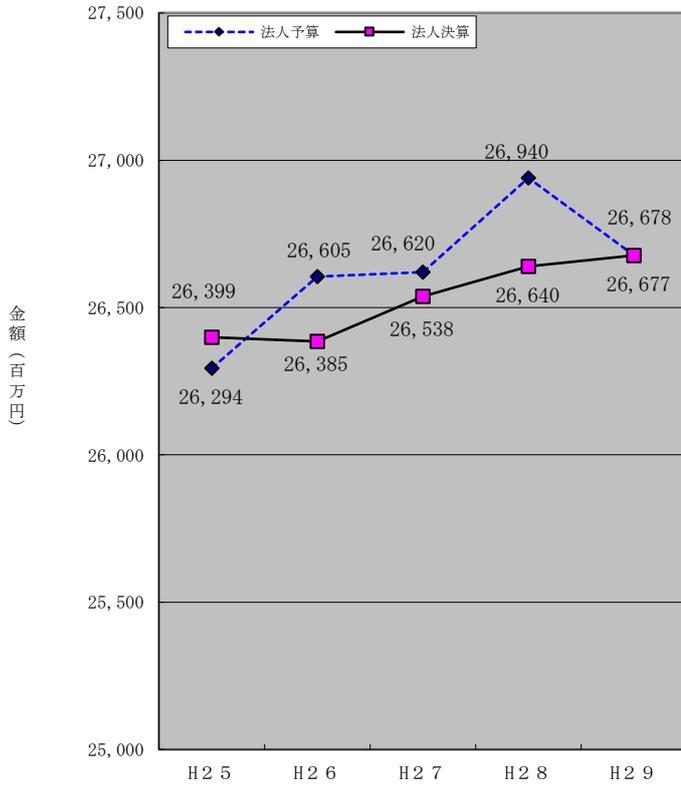
短期未払金の減少等により252百万円減少した。

第1号基本金の増加等により3,110百万円増加した。

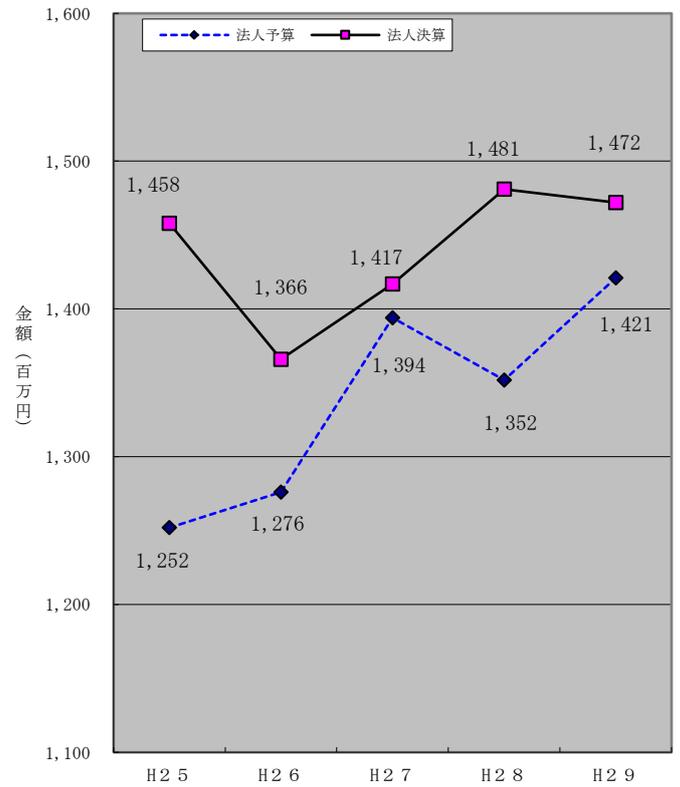
平成29年度の純資産は199,657百万円となり前年度と比較して914百万円(0.5%)の増加となった。また、資産総額に占める純資産の割合は83.7%であり、前年度と比較して0.3ポイント増加した。

## 2. 事業活動収支科目過年度推移

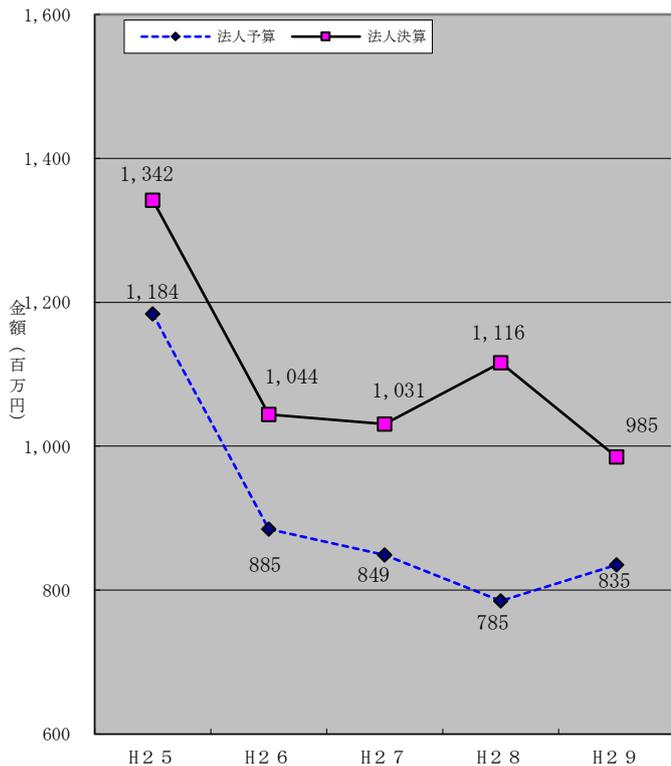
### 1) 学 納 金



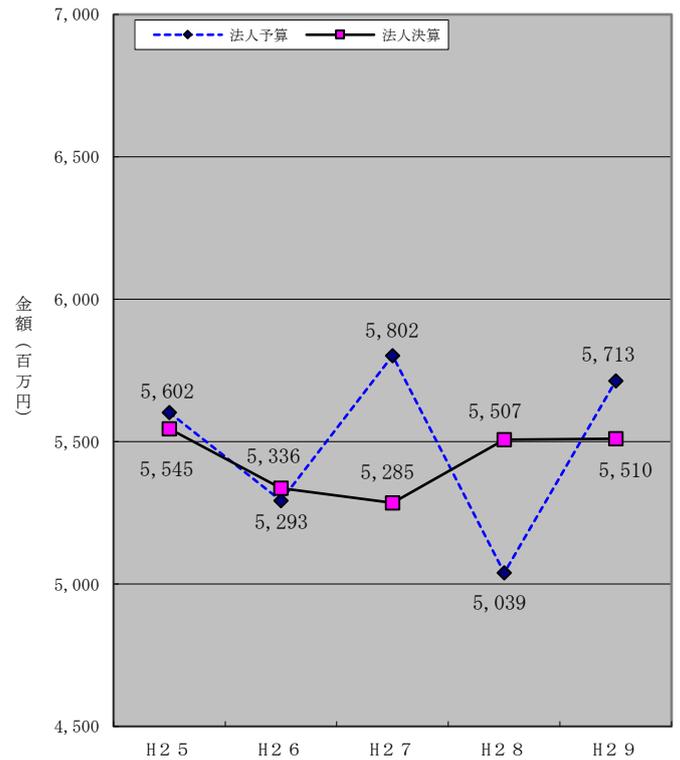
### 2) 手 数 料



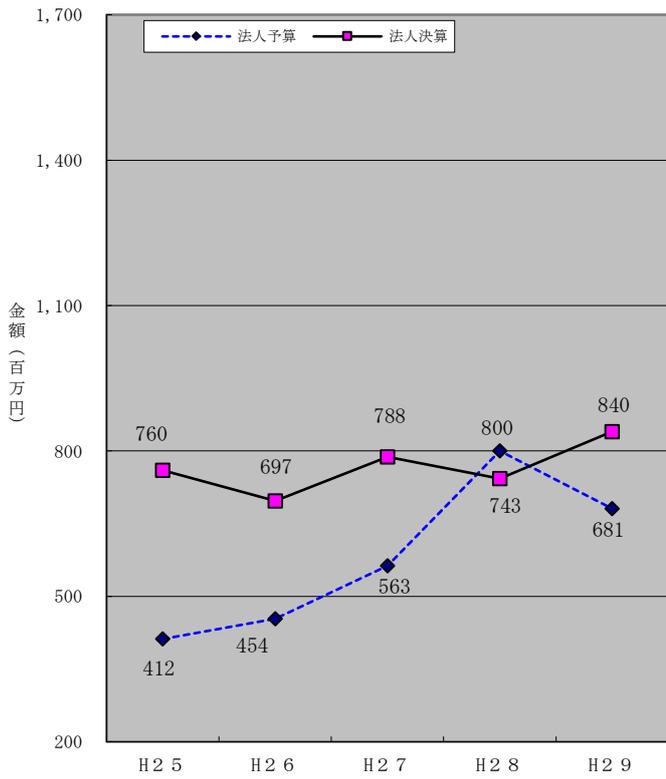
### 3) 寄 付 金



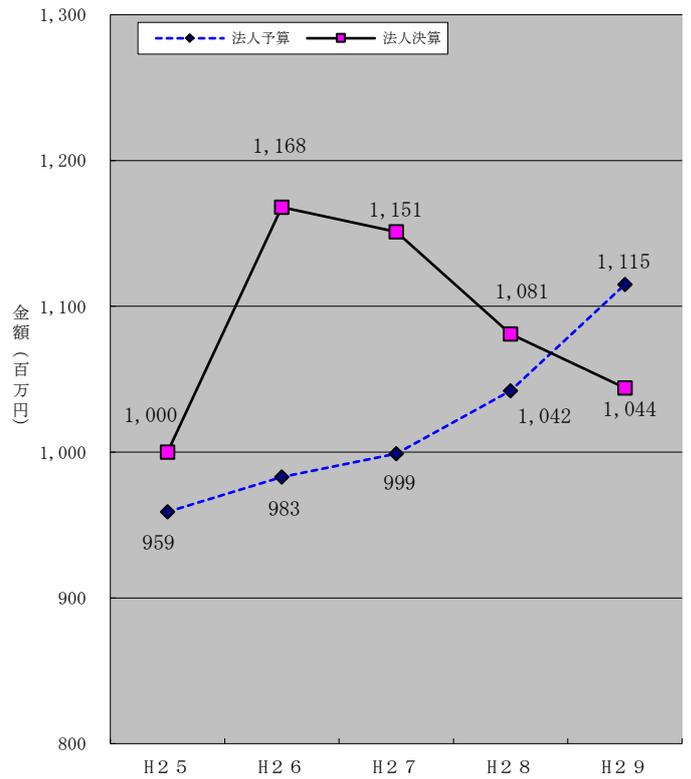
### 4) 補 助 金



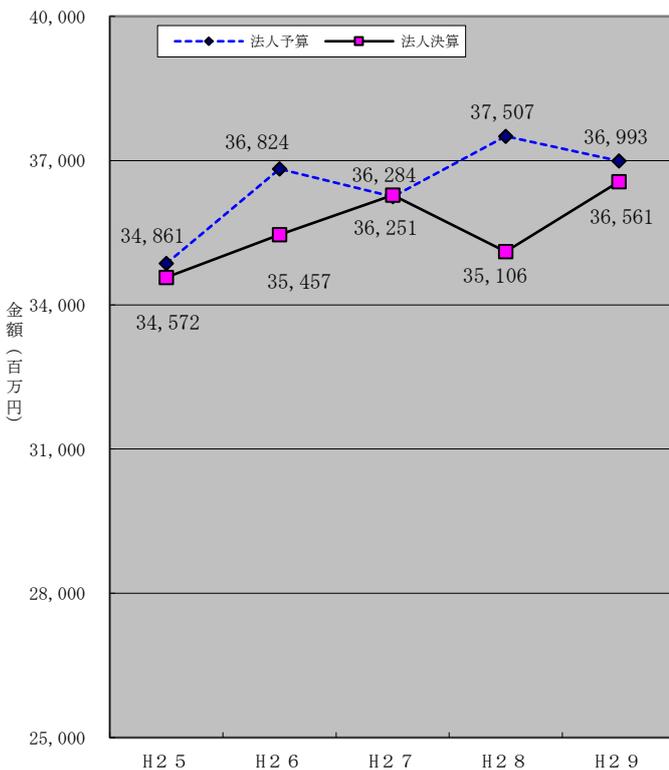
### 5) 受取利息・配当金



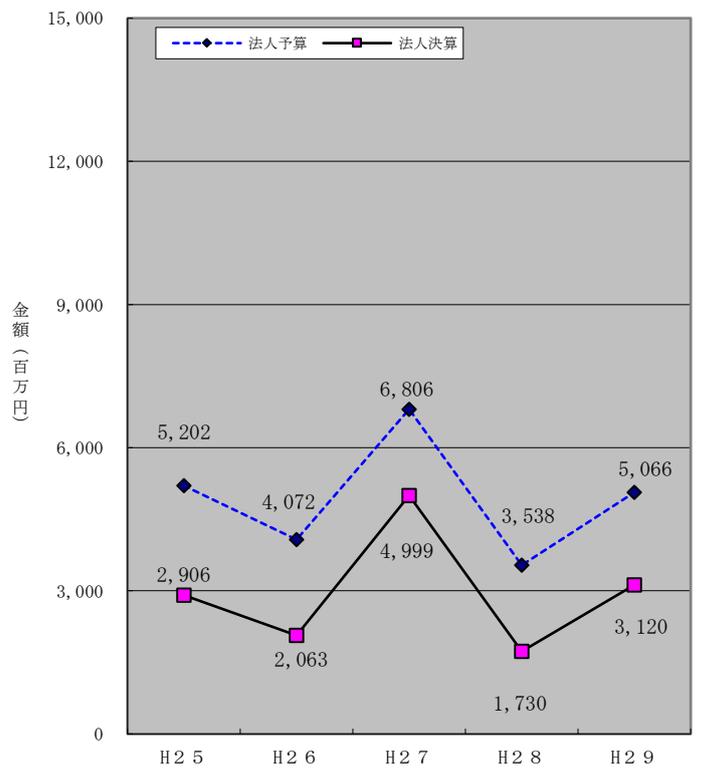
### 6) 付随事業収入



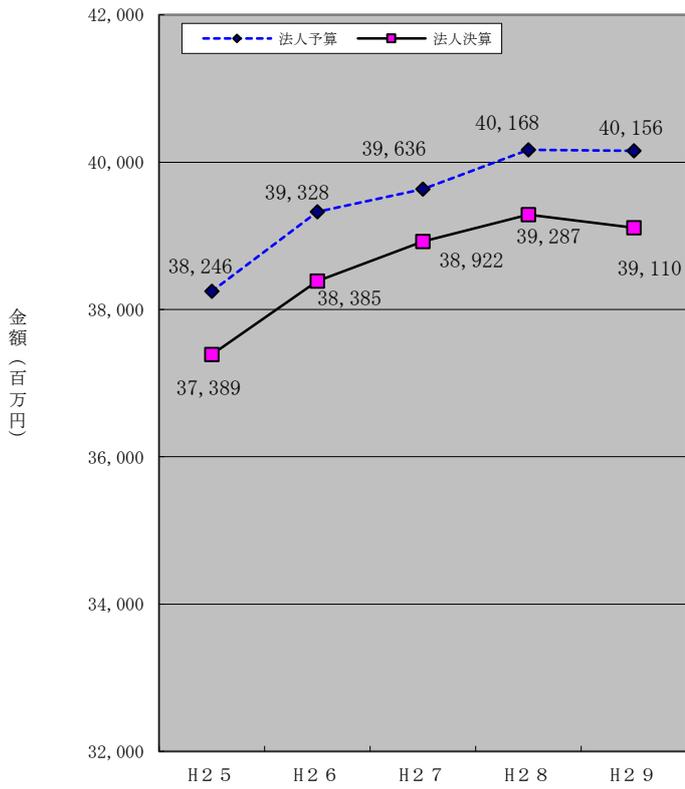
### 7) 医療収入



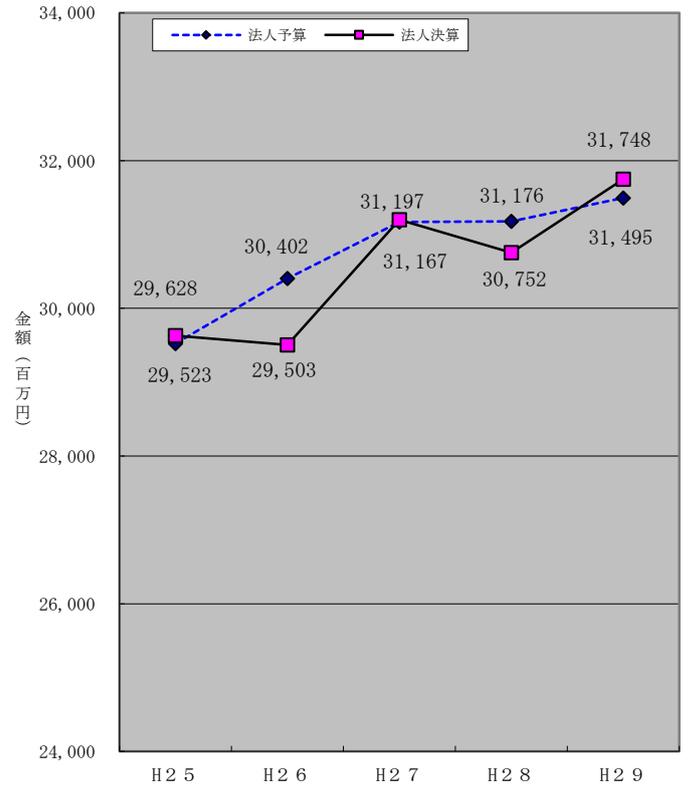
### 8) 基本金組入額



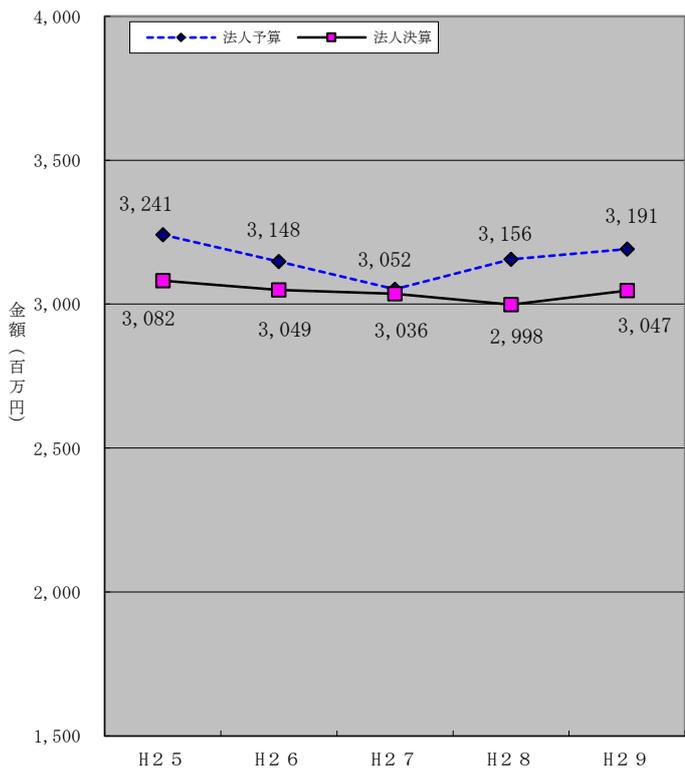
### 9) 人 件 費



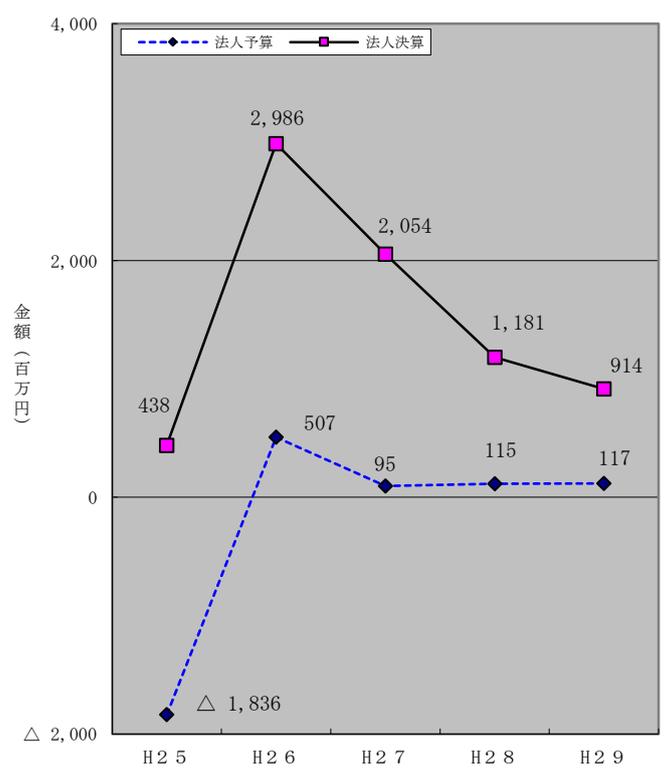
### 10) 教育研究経費



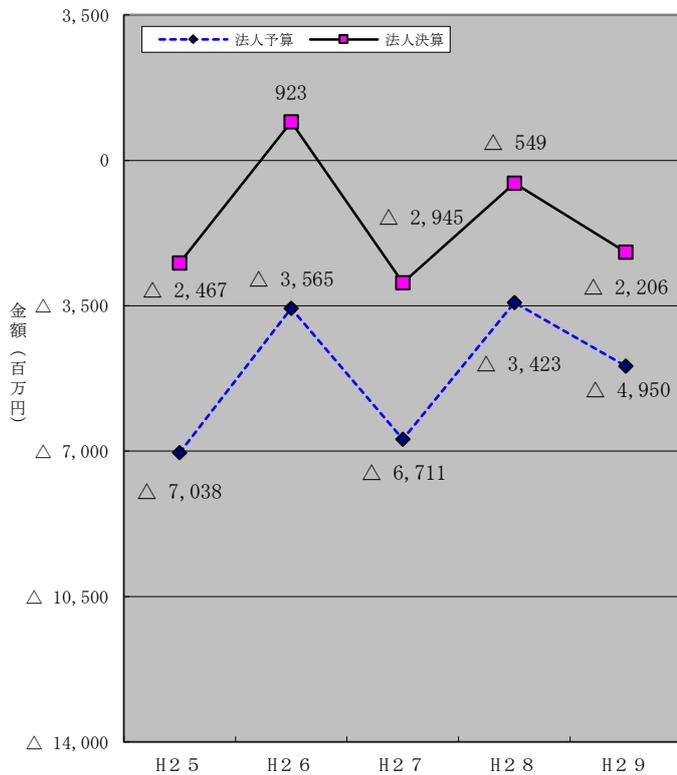
### 11) 管 理 経 費



### 12) 基本金組入前当年度収支差額

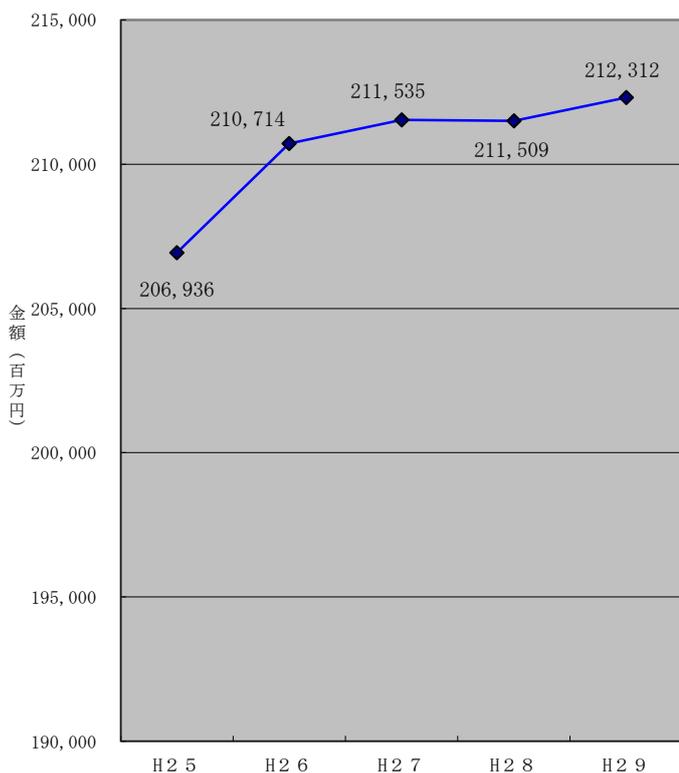


### 13) 当年度収支差額

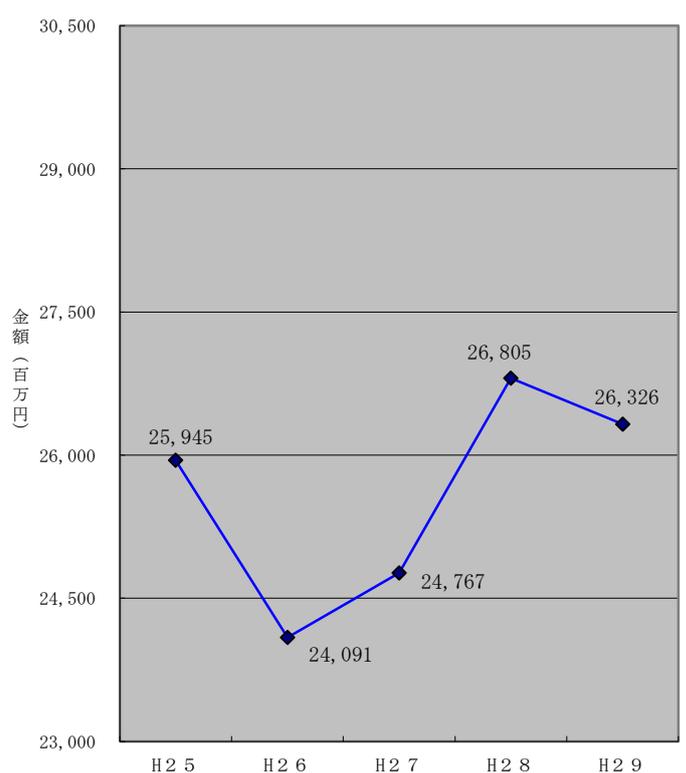


## 3. 貸借対照表科目過年度推移

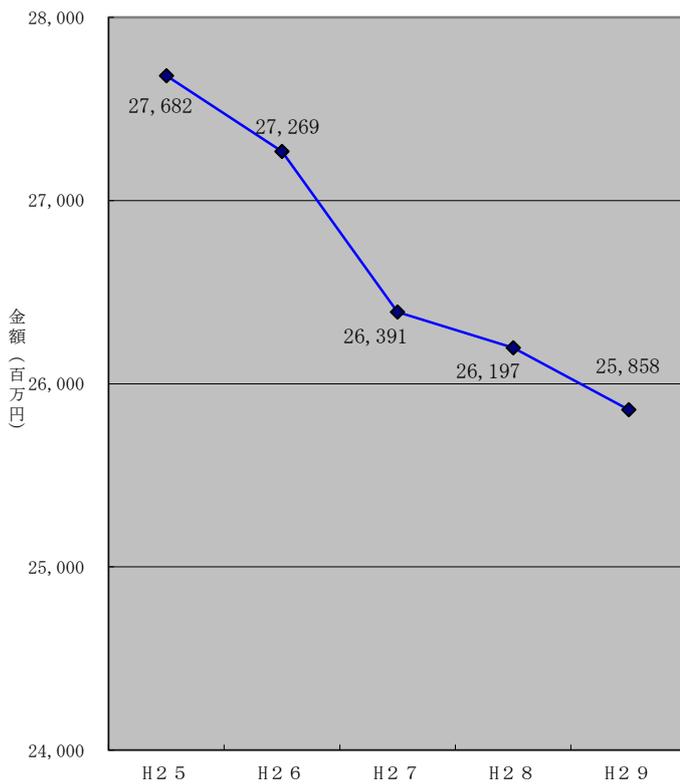
### 1) 固定資産



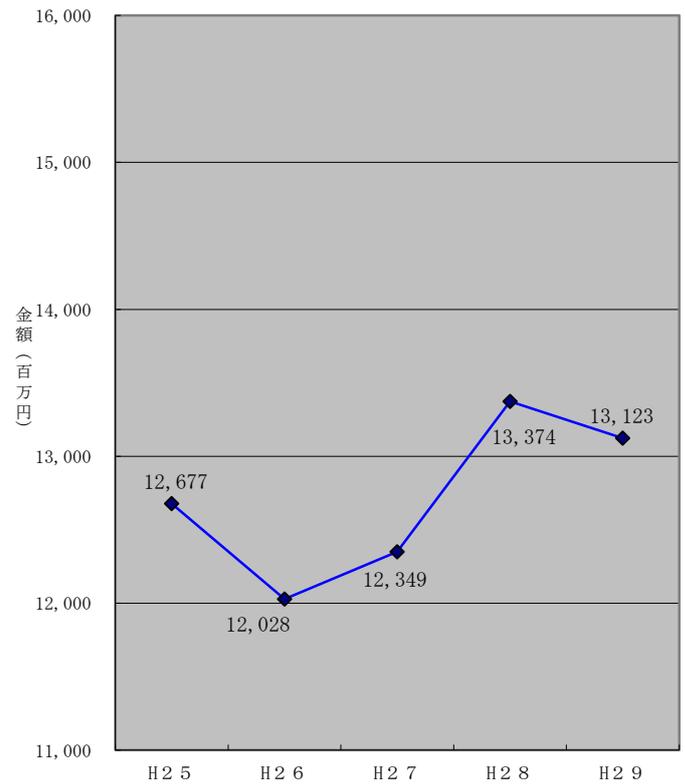
### 2) 流動資産



### 3) 固定負債

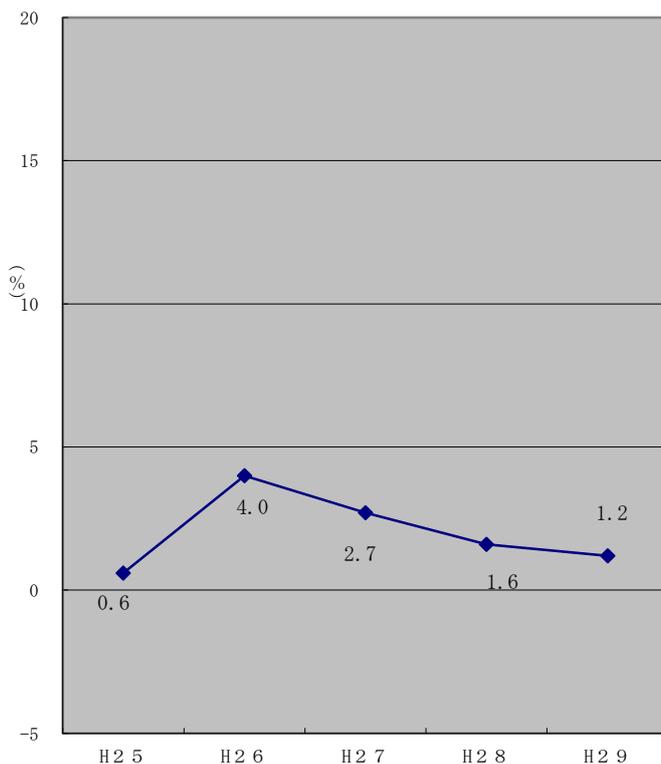


### 4) 流動負債



## 4. 財務比率過年度推移

### 1) 事業活動収支差額比率

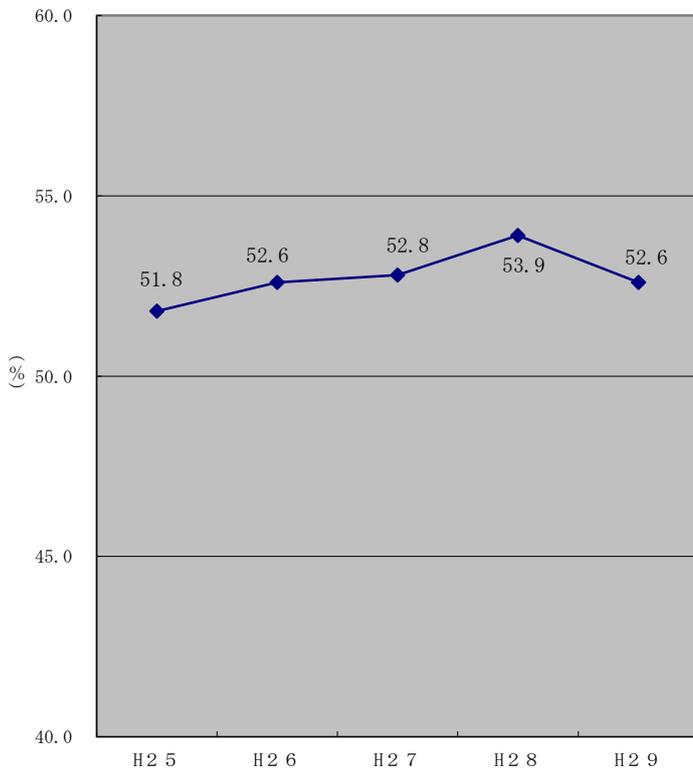


計算式 基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入

評価 高い値が良い

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、従来は帰属収支差額比率といわれていたものである。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。逆に、この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。

## 2) 人件費比率

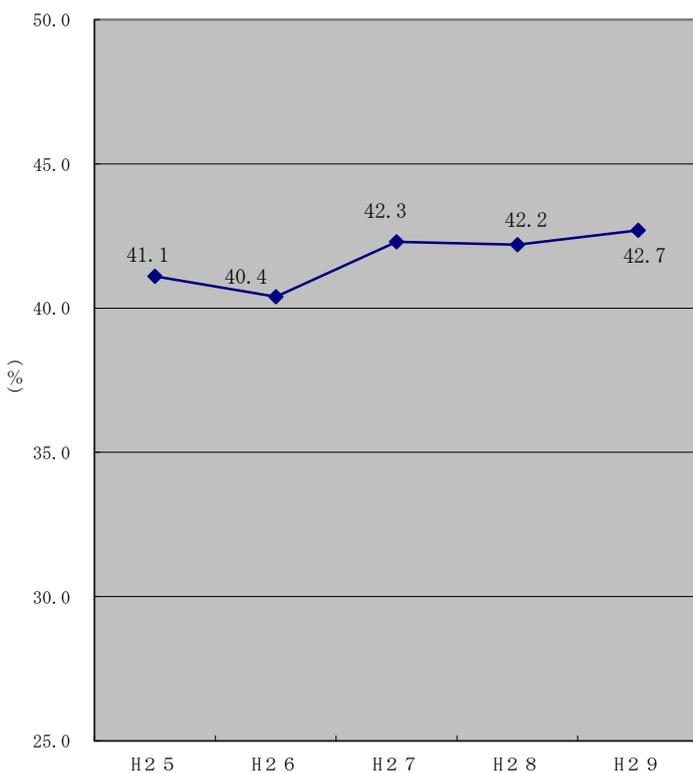


計算式 人件費 / 経常収入

評価 低い値が良い

人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化につながる要因ともなる。教職員1人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。

## 3) 教育研究経費比率

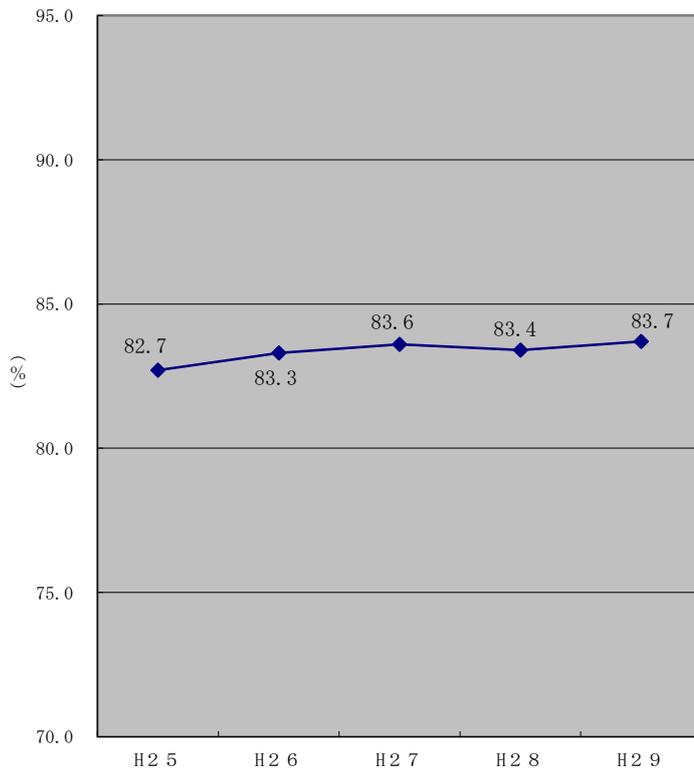


計算式 教育研究経費 / 経常収入

評価 高い値が良い

教育研究経費の経常収入に占める割合である。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え、教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。また附属病院については医療経費がある。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のために不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

#### 4) 純資産構成比率



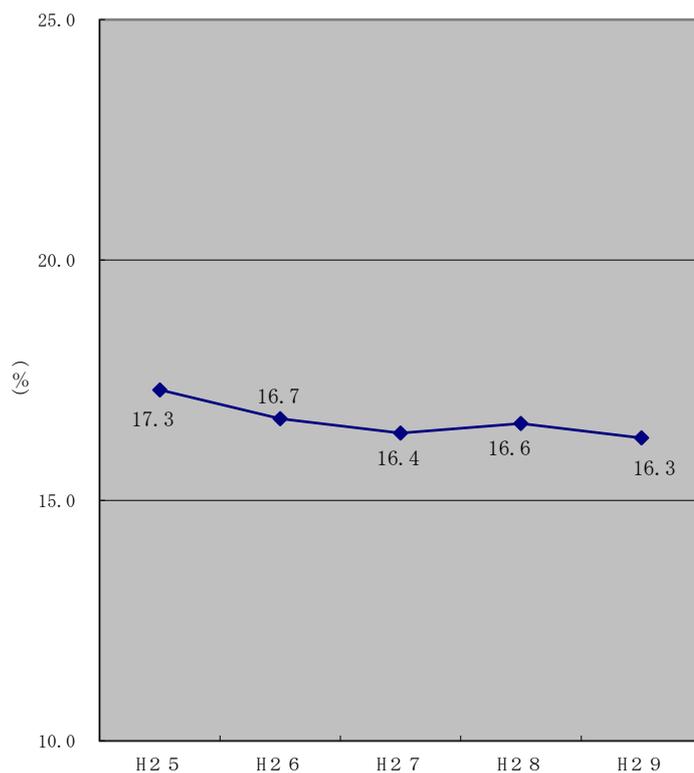
計算式  $\text{純資産} / (\text{総負債} + \text{純資産})$

評価 **高い値が良い**

純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。

この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できる。逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

#### 5) 総負債比率



計算式  $\text{総負債} / \text{総資産}$

評価 **低い値が良い**

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。